

(様式①)

事業計画書目次

[健康福祉局]

7款3項1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和6年度		令和5年度		増△減(6-5)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	介護人材支援事業	328,184	237,748	290,519	235,414	37,665	2,334	○
2	養護老人ホーム等措置費	1,501,250	1,245,531	1,487,682	1,231,250	13,568	14,281	
3	軽費老人ホーム事務費補助事業	500,858	500,858	491,133	491,133	9,725	9,725	
4	老人ホーム法外扶助費	282,256	282,256	289,603	289,603	△ 7,347	△ 7,347	
5	感染症対策研修事業	1,044	1,044	1,007	1,007	37	37	
6	医療対応促進助成事業	456,800	456,800	389,550	389,550	67,250	67,250	○
7	介護サービス継続支援事業	0	0	633,689	12,494	△ 633,689	△ 12,494	
8	高齢者施設等に対する抗原検査等事業	0	0	50,400	50,400	△ 50,400	△ 50,400	
						0	0	
	計	3,070,392	2,724,237	3,633,583	2,700,851	△ 563,191	23,386	

令和6年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢健康福祉課	新規拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7					
歳出予算科目	一般会計	7	款	3	項	1	目	政策番号	15	施策番号	5
事業名称	介護人材支援事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	328,184	0	61,710	28,726	0	237,748
令和5年度	290,519	0	51,605	3,500	0	235,414
増▲減	37,665	0	10,105	25,226	0	2,334

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	206,040	236,560	329,244	300,684	269,364
	市債+一般財源	157,990	181,560	238,808	210,248	188,928
決算	事業費	162,346	181,597			
	市債+一般財源	136,671	151,732			

事業概要 (アクティビティ)	①新たな介護人材の確保、②介護職員の定着支援、③専門性の向上、④介護現場の業務改善（生産性向上）を4本柱として総合的に取り組むことにより、増加する介護ニーズへ対応します。						
-------------------	---	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
資格取得・就労支援事業等の支援を活用した就職者数	単位	目標	230	300	300	300	300	300	300
	人	実績	203	219					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
高齢者実態調査（事業所調査）において「施設職員が不足している」と回答する事業所の割合（特養）	単位	目標	-	-	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0
	%	実績	-	70.0					

事業目的	本事業により、介護人材不足に対して様々なアプローチをすることで、本市介護事業者と一丸となって、介護人材不足の解消を目指します。また、介護人材不足を解消することで、質の高いサービスを安定的に供給することを目的としています。
------	--

背景・課題	令和3年7月に厚生労働省により公表された、第8期介護保険事業計画に基づく介護職員の必要数によると、2025年度神奈川県においては、約16,000人の介護職員が不足するものと推計されており、本市においても約6,500人程度の介護職員が不足することが見込まれます。
-------	--

根拠法令・方針決裁等	介護人材就業セミナー等支援事業補助金交付要綱、介護職員住居借上支援事業補助金交付要綱、外国人留学生受入支援事業補助金交付要綱、介護ロボット等導入支援事業費補助金交付要綱、介護福祉士専門学校学費補助事業補助金交付要綱
------------	---

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 第8期介護保険事業計画に基づく介護人材の必要数（令和3年7月厚生労働省公表） 神奈川県の介護人材不足数 2023年度：約1万人、2025年度：約1.6万人、2040年度：約4.6万人 横浜市第8期介護保険事業計画
---------	--

事業スケジュール	<p>介護人材 覚書の締結</p> <p>[H30.7.25]ベトナムホーチミン市労働局・バククォアナムサイゴン短期大学・レティリエン職業訓練校</p> <p>[H30.7.26]ベトナムフエ省労働局・フエ医科短期大学・フエ医科薬科大学</p> <p>[H30.7.27]ベトナムダナン市外務局・ドンア大学</p> <p>[H31.4.10]ハイフォン医科薬科大学</p> <p>[R1.8.19]山東省民政庁・臨沂市教育局・臨沂衛生学校・山東医学高等专科学校・臨沂職業学院</p> <p>[R1.8.20]瀋陽市外字弁公室・瀋陽医学院・遼寧医薬職業学院</p> <p>[R1.12.6]山東青年政治学院・河澤医学専科学校</p>
----------	---

事業開始年度	平成20年度
--------	--------

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
		1	訪日前日本語等研修事業	8,858	26,480
2	外国人と受入介護施設等のマッチング支援事業	■■■	■■■	■■■	
3	外国人介護人材受入促進セミナー実施事業	0	355	▲355	外国人介護人材受入施設担当者研修事業への統合による減
4	住居借上支援事業補助金	146,280	131,400	14,880	対象者増による増
5	訪問介護等資格取得支援事業補助金	8,540	17,100	▲8,560	資格取得・就労支援事業への統合による減

細事業(事業内訳)	6	資格取得・就労支援事業(初任者研修)	■■■	■■■	■■■	■■■	
	7	介護に関する入門的研修事業	■■■	■■■	■■■	■■■	
	8	介護人材就業セミナー等支援事業補助金	300	300	0		
	9	高校生向け介護職への就職準備支援事業	■■■	■■■	■■■	■■■	
	10	小中学校介護職員出前授業実施事業	■■■	■■■	■■■	■■■	
	11	介護職イメージアップ啓発事業	■■■	■■■	■■■	■■■	
	12	日本語学校学費補助金	3,500	3,500	0		
	13	介護福祉士専門学校学費補助金	3,000	3,000	0		
	14	介護職経験者復職支援事業	■■■	0	■■■	新規実施による増	
	15	訪日後日本語等研修事業	■■■	■■■	■■■	■■■	
	16	介護福祉士国家試験等対策事業	■■■	■■■	■■■	■■■	
	17	外国人介護人材受入施設担当者研修事業	■■■	■■■	■■■	■■■	
	18	外国人介護人材交流会実施事業	■■■	0	■■■	新規実施による増	
	19	介護事業者向けハラスメント対策事業	■■■	0	■■■	新規実施による増	
	20	認知症のケア技法研修	■■■	■■■	■■■	■■■	
	21	質の向上セミナー	■■■	■■■	■■■	■■■	
	22	経営者向け研修	■■■	■■■	■■■	■■■	
	23	介護ロボット等導入支援事業補助金	22,500	18,000	4,500	補助件数増による増	
	24	介護事業所業務改善支援事業	■■■	0	■■■	新規実施による増	
	25	事務費	1,686	1,924	▲238	海外出張の減による減	
	細事業合計			328,184	290,519	37,665	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	鴨野 寿美夫	太田 涼輔	菅原 博美

令和6年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	一般会計	7	款	3	項	1	目	政策番号	15	施策番号	99
事業名称	養護老人ホーム等措置費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	1,501,250	0	0	255,719	0	1,245,531
令和5年度	1,487,682	0	0	256,432	0	1,231,250
増▲減	13,568	0	0	▲713	0	14,281

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	1,466,012	1,479,570	1,501,250	1,501,250	1,501,250
	市債＋一般財源	1,247,622	1,238,443	1,245,531	1,245,531	1,245,531
決算	事業費	1,466,394	1,456,750			
	市債＋一般財源	1,209,548	1,199,798			

事業概要 (アクティビティ)	養護老人ホーム及び特別養護老人ホームへの措置入所を実施します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
措置実施数	単位	目標	588	584	589	583	583	583
	人	実績	580	572				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
稼働率(市内のみ)	単位	目標	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0
	パーセント	実績	98.0	96.5				
事業目的	<p>1 養護老人ホームへの措置 概ね65歳以上の高齢者で、環境上及び経済的事情のある者を養護老人ホームに措置します。措置に必要な費用は国の指針により、横浜市が委託先の施設に支弁します。被措置者及びその扶養義務者は、その負担能力に応じて、各福祉保健センターが費用徴収を行います。</p> <p>2 やむを得ない事由による措置(特別養護老人ホーム等) 認知症、虐待等の理由により、介護保険給付を利用することが著しく困難な場合に、市町村が措置を行います。</p>							
背景・課題	<p>1 環境上及び経済的事情で居宅での養護を受けることが困難な高齢者が安心して自立した日常生活を送れるように支援します。</p> <p>2 高齢者人口の増加に伴い、認知症高齢者や高齢者虐待の新規相談件数等が増加傾向にあり、介護保険給付を利用することが著しく困難となっている高齢者等が年々増加しています。そのため、高齢者等の安全を確保し、適切な介護の提供と安定した生活の継続を図ること、付随して養護者の負担軽減や生活再構築支援を図ることを目的として、やむを得ない事由による措置を行う必要があります。</p>							
根拠法令・方針決裁等	<p>1 老人福祉法、横浜市老人福祉法施行細則、老人ホームへの入所措置等の指針について(厚生労働省通知)</p> <p>2 介護保険法、老人福祉法・施行令・施行規則・施行細則、老人福祉法の規定に基づくやむを得ない事由による措置に係る要綱・事務取扱要領、高齢者虐待防止法、高齢者虐待防止事業実施要綱</p>							
根拠・データ等	<p>【養護老人ホーム措置実績と令和6年予想】</p> <p><養護老人ホーム措置施設数> 市内：6施設(定員498人)、市外：14施設 (令和5年3月末時点)</p> <p><実績推移></p> <ul style="list-style-type: none"> 令和4年度被措置者平均：572人(延べ、6,854人) 令和6年度被措置者数(見込)：583人 							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 昭和39年度：事業開始(養護老人ホーム) 平成12年度：事業開始(やむを得ない措置) 令和6年度：年間を通じて必要な措置を行います。 							
事業開始年度	昭和39年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	養護老人ホーム措置	1,491,134	1,478,790	12,344	事務費単価のうち人件費の増による増
2	やむを得ない事由による措置	10,116	8,892	1,224	実績に基づく見直しによる増	
細事業合計		1,501,250	1,487,682	13,568		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 松村 健也	係長 池村 明広	長田 剛輝
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢施設課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	2					
歳出予算科目	一般会計	7	款	3	項	1	目	政策番号	15	施策番号	99
事業名称	軽費老人ホーム事務費補助事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	500,858	0	0	0	0	500,858
令和5年度	491,133	0	0	0	0	491,133
増▲減	9,725	0	0	0	0	9,725

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	489,271	491,051	500,858	500,858	500,858
	市債＋一般財源	489,271	491,051	500,858	500,858	500,858
決算	事業費	469,332	469,817			
	市債＋一般財源	469,332	469,817			

事業概要 (アクティビティ)	軽費老人ホーム運営費のうち、事務費を補助することにより、健全な施設運営を図ります。								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
入所人数	単位	目標	7312	7308	7296	7284	7284	7284	7284
	人	実績	7169	7259	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
稼働率	単位	目標	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0
	パーセント	実績	92.8	93.9	/	/	/	/	/
事業目的	<p>軽費老人ホームは、低額な料金で高齢者が入所することができる老人福祉法による施設です。自立した日常生活を営むことに不安のある入所者が安心して生活するために、施設サービスの提供のための費用を補助することで、健全で安定的な施設運営を図ることができると考えられます。</p> <p>補助金額の決定にあたっては、国の技術的助言によりサービスの提供に要する費用と本人の収入に基づく徴収額との差額が助成基準額とされており、国の基準に基づき適正に行っています。</p>								
背景・課題	身体機能の低下等により自立した日常生活を営むことについて不安がある者で、家族による援助を受けることが困難な者が安心して生き生きと明るく生活できるようにすることを目指す。								
根拠法令・方針決裁等	・老人福祉法 ・軽費老人ホームの利用料等に係る取り扱い指針について ・軽費老人ホーム事務費補助金交付要綱								
根拠・データ等	<p>・軽費老人ホーム施設数：A型5施設、ケアハウス6施設</p> <p>【施設区分について】 ・従来、A型、ケアハウスとも軽費老人ホームとして規定されていましたが、2008年にケアハウスへの一元化が示され、A型についてはそれ以前から運営されていた施設に限り、経過的に存続が認められています。 ・ケアハウスのうち、介護保険の居宅サービスの1つである特定施設入居者生活介護の指定を受け、介護サービスを提供する特定施設は3施設あります。</p>								
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和42年11月：事業開始（A型） ・平成9年5月：事業開始（ケアハウス） ・令和6年度：4半期ごとに年間補助額の1/4を概算払いで支出し、徴収階層ごとの入所人数の確定後に精算します。 								
事業開始年度	昭和42年								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	軽費老人ホーム事務費補助事業		500,858	491,133	9,725
	細事業合計		500,858	491,133	9,725	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 松村 健也	係長 池村 明広	長田 剛輝
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3				
歳出予算科目	一般会計	7	款	3	項	1	目	政策番号	15	施策番号	99
事業名称	老人ホーム法外扶助費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	282,256	0	0	0	0	282,256
令和5年度	289,603	0	0	0	0	289,603
増▲減	▲7,347	0	0	0	0	▲7,347

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	278,751	285,238	282,256	282,256	282,256
	市債+一般財源	278,751	285,238	282,256	282,256	282,256
決算	事業費	285,781	276,889			
	市債+一般財源	285,781	276,889			

事業概要 (アクティビティ)	民間老人ホームに対して扶助費を支出します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
対象人員 (月平均)	単位	目標	1078	1070	1080	1069	1069	1069
	人	実績	1064	1060	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
1人当たりの援護費 (年額)	単位	目標	258,582	243,794	268,151	282,256	282,256	282,256
	円	実績	268,591	261,319	/	/	/	/
事業目的	<p>【事業目的】 養護老人ホーム・軽費老人ホームに対して扶助費を支出することにより、入所者の処遇向上、施設職員の待遇改善及び施設経営の健全化、安定化を図ることを目的としています。</p> <p>【扶助費の対象】 ・人件費（職員雇用費、職員処遇改善費、援護加算、県所管養護老人ホームに対する負担金） ・管理費（管理費加算） ・事業費（事業費加算、日常生活費）</p>							
背景・課題	対象施設の安定的運営のために経済不安等、実情に応じて扶助することが課題として挙げられる。							
根拠法令・方針決裁等	・横浜市民間社会福祉施設法外扶助費支給要綱 ・老人福祉施設法外扶助費取扱基準 ・民間老人福祉施設入所者に対する日常生活費支給要領							
根拠・データ等	<p>【扶助対象施設】 市内養護老人ホーム5施設 県内養護老人ホーム6施設 軽費老人ホーム(A型)5施設 軽費老人ホーム(ケアハウス)5施設</p>							
事業スケジュール	・昭和45年度：事業開始 ・令和6年度：4半期ごとに概算払いで支出し、4半期終了後に都度精算します。							
事業開始年度	昭和45年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	老人ホーム法外扶助費		282,256	289,603	▲7,347
	細事業合計		282,256	289,603	▲7,347	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 松村 健也	係長 池村 明広	長田 剛輝
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢施設課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	4					
歳出予算科目	一般会計	7	款	3	項	1	目	政策番号	15	施策番号	5
事業名称	感染症対策研修事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	1,044	0	0	0	0	1,044
令和5年度	1,007	0	0	0	0	1,007
増▲減	37	0	0	0	0	37

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	522	522
	市債＋一般財源	522	522
決算	事業費	0	81
	市債＋一般財源	0	81

令和7年度	令和8年度	令和9年度
1,007	1,007	1,007
1,007	1,007	1,007

事業概要 (アクティビティ)	特別養護老人ホーム等の高齢者施設の管理者及び感染対策担当者を対象とし、感染症対策指導者養成研修を実施します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
全体研修	単位	目標	222	242	242	242	242	242
	施設	実績	3600回再生(動画視聴)	989回再生(動画視聴)				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
全体研修	単位	目標	222	242	242	242	242	242
	施設	実績	3600回再生(動画視聴)	989回再生(動画視聴)				
事業目的	<p>ノロウイルスや食中毒等の感染症は、毎年、秋から冬にかけて、多く発生しています。感染症の発生を防止するには、日頃からの予防対策や適切な施設管理が必要となります。そのため、特別養護老人ホーム等の高齢者施設の管理者及び感染症担当者等を対象に、施設内における感染症の発生を防止するとともに、発生時に適切な対応ができるような施設内体制を整備することを目的とし、感染症対策指導者を養成する研修を実施することにより、施設内における感染症対策を推進します。</p> <p>【研修内容】 ①全体研修：健康福祉局が、特別養護老人ホーム等の高齢者施設に対して「高齢者施設における感染対策」について学識経験者等を講師とした研修を行う。 ②区研修：各区福祉保健センターが、各区内の高齢者施設に対して、「感染症に関する基礎知識」、「高齢者施設に特有であり、2次感染防止、重症化防止に必要な疾患とその予防策」に関する研修を行う。</p>							
背景・課題	ノロウイルスや食中毒等の感染症は、毎年、秋から冬にかけて、多く発生しています。感染症の発生を防止するには、日頃からの予防対策や適切な施設管理が必要となります。そのため、特別養護老人ホーム等の高齢者施設の管理者及び感染症担当者等を対象に、施設内における感染症の発生を防止するとともに、発生時に適切な対応ができるような施設内体制を整備することを目的とし、感染症対策指導者を養成する研修を実施することにより、施設内における感染症対策を推進します。							
根拠法令・方針決裁等	介護サービス適正実施指導事業の実施について(平成12年5月1日老発第473号厚生省老人保健福祉局長通知) 市内特別養護老人ホーム等における横浜市感染症対策指導者養成研修事業実施要綱							
根拠・データ等	【令和4年度実績】 全体研修 989回再生(動画視聴) 区研修 830人(オンライン開催等を含む)							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成19年度：事業開始 令和6年度：全体研修を10月から12月までに実施、区研修を8月から12月までに各区1回以上実施 							
事業開始年度	平成19年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	感染症対策研修事業	1,044	1,007	37	消耗品購入による増

	細事業合計	1,044	1,007	37	
--	-------	-------	-------	----	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	松村 健也	細川 周蔵	山野辺 はるひ

令和6年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢施設課	新規拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6					
歳出予算科目	一般会計	7	款	3	項	1	目	政策番号	15	施策番号	4
事業名称	医療対応促進助成事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	456,800	0	0	0	0	456,800
令和5年度	389,550	0	0	0	0	389,550
増▲減	67,250	0	0	0	0	67,250

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	375,440	389,190	456,800	456,800	456,800
	市債+一般財源	375,440	389,190	456,800	456,800	456,800
決算	事業費	365,290	361,730			
	市債+一般財源	365,290	361,730			

事業概要 (アクティビティ)	特別養護老人ホーム及び短期入所生活介護において、医療的ケアが必要な方を多く受け入れている施設に対し、運営支援として助成金を交付します。							
-------------------	---	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
助成施設数	単位	目標	1014	1063	1063	1171	1171	1171	1171
	施設	実績	1029	1025					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
施設が受入れた医療依存度の高い入居者数(延べ人数)	単位	目標	20700	20700	20700	20868	20868	20868	20868
	人	実績	20674	20579					

事業目的	特別養護老人ホーム及び短期入所生活介護において利用者の重度化が進み、医療的ケアが必要な方のサービス利用が困難となっています。こうした現状を鑑み、医療的ケアが必要な方に継続したサービスを提供する事業所に対して運営支援としての助成を行うことにより、医療的ケアが必要な方の受入れを促進します。
------	---

背景・課題	特別養護老人ホーム及び短期入所生活介護における医療的ケアが必要な方のサービス利用のニーズは高まっている一方、看護職員の確保等、施設側が受け入れられる体制を整えることが困難となっています。
-------	---

根拠法令・方針決裁等	横浜市特別養護老人ホーム等医療対応促進助成要綱
------------	-------------------------

根拠・データ等	令和4年度執行実績 特別養護老人ホーム 903施設・328,440千円 短期入所生活介護 122施設・33,290千円
---------	---

事業スケジュール	・平成16年度：事業開始 ・令和6年度：四半期ごとの交付申請・交付決定（前年度の第4四半期及び当該年度の第1～3四半期分）
事業開始年度	平成16年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	医療対応促進助成事業	456,800	389,550	67,250	制度見直しによる増
細事業合計		456,800	389,550	67,250		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	松村 健也	細川 周蔵